

昭和31年 3 月	イギリス・フランス・西ドイツ・ベルギー・オランダ・オーストリア・スイス及びイタリーの各国へ出張
昭和36年 4 月	東北大学法学部長・東北大学大学院法学研究科長・東北大学評議員を併任。任期 2 年
昭和38年 4 月	同上再任。任期 1 年
昭和44年 3 月	退官
昭和44年 4 月	上智大学法学部教授
昭和51年 3 月	停年退職
昭和51年 4 月	中京大学法学部教授
昭和52年11月	日本学士院会員
昭和56年 3 月	停年退職

教 育 研 究 上 の 業 績 一 覧

行政法の基礎理論 (一)	昭和15年	弘文堂
〃 (二)	昭和16年	〃
行政法における公法と私法	昭和18年	有斐閣
行政行為の瑕疵	〃	河出書房
人権の歴史	昭和24年	明治書院
行政法	昭和25年	角川書店
行政法講義	昭和26年	良書普及会
憲法と地方自治	昭和29年	有信堂
地方団体に対する国の権力	〃	日本評論社
行政法教科書	昭和33年	有斐閣
公用負担法	昭和35年	〃
元首と機関	昭和44年	〃
自治法と土地法	〃	有信堂
「国事」と「国政」	昭和44年12月	自治研究45—12

土地収用の協議	昭和45年10月	上智法学論集14—1
裁判官の任期と再任	昭和46年6月	ジュリスト 480
地方自治の制度的保障	昭和46年12月	自治研究47—12
「べし」の見方	昭和47年1月	上智法学論集15—2
自治立法・行政権の範囲と限界	〃	都市問題63—1
「住民参加」の定義	昭和49年2月	自治研究50—2
土地の国有と憲法	昭和49年10月	公法研究36
法の解釈についての覚書	昭和48年1月	自治研究49—1
政治禁制昔と今	昭和50年4月	学士会月報 727
憲法放れの憲法論	昭和51年11月	自治研究52—11
競売と先買権	昭和52年4月	自治研究53—4
地方自治30年の評価	昭和52年	自治法30周年記念論文集
行政指導小言	昭和53年7月	自治研究54—7
国家緊急権の各種	昭和54年	公法研究41
行政法の原理と思想	昭和55年6月	法学44—2
明治憲法の解釈と理論	昭和56年3月	歴史公論 7—3